

令和 4年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課

担当名：障害福祉・自立支援医療担当

内線：3315

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B94	発達障害地域療育センター事業		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害者支援体制整備事業費			
事業期間	平成27年度～	根拠法令	発達障害者支援法第3条、第6条、第13条			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	10
	分野施策					0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	10-2	
1 事業概要			5 事業説明							
<p>児童発達支援センター等を運営する法人に作業療法士や臨床心理士等の専門職を配置した地域療育センターを障害保健福祉9圏域に1か所ずつ設置し、各圏域における療育体制の充実を図る。</p> <p>(1) 発達障害地域療育センター事業 66,988千円</p>			<p>(1) 事業内容 児童発達支援センター等に運営を委託し、作業療法士や臨床心理士等の専門職を配置して、発達障害の特性が気になる子供に対し個別療育及び親支援等を実施する。 また、利用する子供が通う地域の支援機関に対し、支援の方法を伝える地域支援を実施する。</p> <p>(2) 事業計画 地域療育センターの運営 9か所</p> <p>(3) 事業効果 ①中核発達支援センターの利用待機が解消される。 ②子供の発達の特性が把握され、早期に必要な療育を受けられるようになる。 <地域療育センターの利用者数> 平成28年度：実人数943人 延人数6,701人 平成29年度：実人数1,356人 延人数9,317人 平成30年度：実人数1,637人 延人数10,474人 令和元年度：実人数1,618人 延人数9,919人 令和2年度：実人数1,423人 延人数8,833人</p>							
2 事業主体及び負担区分 (国1/2、県1/2)			<p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 児童発達支援センター等を運営する社会福祉法人やNPO法人等に運営を委託する。</p> <p>(5) その他【変更点】 令和3年度から地域療育センターの運営方法を順次見直しており、移行したセンターにおいては、併設の児童発達支援センター等において個別療育等を実施する。</p>							
3 地方財政措置の状況 (区分) 社会福祉費 (細目) 障害者自立支援費 (細節) 障害者自立支援費 (積算内容) 地域生活支援事業費等補助金										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人=10,450千円										
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
			国庫支出金							
決定額	66,988	33,494					33,494	△7,967		
前年額	74,955	37,477					37,478			